

<レポート>

「西日本及び日本海側を中心とした地域における光化学オキシダント濃度等の経年変動に関する研究」研究会について

平成15年10月9日、10日、鳥根県保健環境科学研究所（会場：原子力環境センター）において、「西日本及び日本海側を中心とした地域における光化学オキシダント濃度等の経年変動に関する研究」の研究会が開催され、国立環境研究所、23の全国環境研協議会会員機関、鳥根県から計39名の参加があった。

本研究は、国立環境研究所が全国環境研協議会の提言を受け、複数の地方公共団体研究機関と行う共同研究（C型共同研究）として、平成13年度から3年間の計画で実施している。15年度現在の研究参加自治体は、秋田県、東京都、富山県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、名古屋市、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、鳥根県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡市、佐賀県、長崎県の計20自治体である。

光化学オキシダントは、全国的に環境基準を達成しておらず、未解決の大気汚染問題として残されている。また、近年の東アジア地域における急速なモータリゼーション化等により、窒素酸化物やVOC等のオキシダント前駆物質の放出量が増大し、大陸規模でのオキシダントの増加が懸念される。本研究では地理的、気象的に日本へ移流するオキシダントの影響が大きいと考えられる西日本を中心とした地域について、オキシダント濃度の経年変化、季節変動、高濃度時の分布等を大気常時監視時間値データを用いて広域的に調査することにより、日本列島に移流する光化学オキシダントを把握・評価することを目的としている。

西日本を中心とした多くの地域においては、大気常時監視時間値のデータベースができていなかったため、本研究ではまず、測定属性情報も含めた精度の高いデータベース構築の作業を実施した。さらに解析プログラムを作成し、参加機関が統一的に解析・評価することによって、地域間の比較が効率的に行える共同解析体制を整備した。

本研究会では、若松伸司国立環境研究所 PM_{2.5}・DEP 研究プロジェクトリーダー、関龍太郎鳥根県保健環境科学研究所長および錦織勝鳥根県環

境生活部長（代理：升田優鳥根県環境生活部環境政策課長）の出席を得て、国立環境研究所の研究報告とすべての共同研究参加機関の解析結果報告を行った。また、平成15年度が本研究の最終年度に当たることから、研究成果の取りまとめについて協議した。

研究会の内容は次のとおりである。

司会 鳥根県保健環境科学研究所 藤田 捷

●第1日目（10月9日 9：30～17：00）

(1) あいさつ

国立環境研究所 PM_{2.5}・DEP 研究プロジェクトリーダー 若松 伸司

鳥根県保健環境科学研究所長 関 龍太郎
鳥根県環境生活部長 錦織 勝

(2) 経過報告

鳥根県保健環境科学研究所 多田納 力

(3) 研究報告

わが国における大気汚染濃度の経年変化とその要因 国立環境研究所 若松 伸司

大気汚染予測のための広域的な数値モデルと利用例 国立環境研究所 菅田 誠治

ユーラシア大陸上におけるコールドサージと物質輸送過程 国立環境研究所 早崎 将光

大気汚染常時監視データの有効活用に向けて 国立環境研究所 宮下 七重

西日本におけるオキシダント濃度の季節変動

鳥根県保健環境科学研究所 藤原 誠

(4) 地方環境研究機関からの解析結果報告

共同研究参加20機関

●第2日目（10月10日 9：00～15：00）

(1) 平成16年度のC型共同研究の紹介

(2) C型共同研究運営に関する協議

(3) 研究成果の取りまとめ

なお、本研究で指摘された研究課題については、平成16年度から実施される「日本における光化学オキシダント等の挙動解明に関する研究」に引き継がれることになった。

（鳥根県保健環境科学研究所 藤原 誠）